

平成13年3月期 決算短信(連結)



平成13年5月25日

会社名 中央商事株式会社  
 コード番号 5382  
 本社所在地 (本社事務所) 東京都中央区銀座7丁目12番18号  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役経理部長  
 氏名 伊藤 滋  
 決算取締役会開催日 平成13年5月25日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03)3546-9811(代)

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	17,270 ( 7.8 )	290 ( 99.5 )	139 ( 83.3 )
12年3月期	16,016 ( 0.7 )	145 ( 66.3 )	76 ( 72.7 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	6 ( 92.3 )	- 86	- -	0.2	0.8	0.8
12年3月期	90 ( 3.4 )	11 22	- -	2.1	0.4	0.5

- (注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 3百万円 12年3月期 3百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 8,063,852株 12年3月期 8,058,050株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	17,568	4,204	23.9	519 91
12年3月期	19,641	4,270	21.7	532 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 8,087,310株 12年3月期 8,017,190株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	209	79	231	989
12年3月期	529	412	230	1,091

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

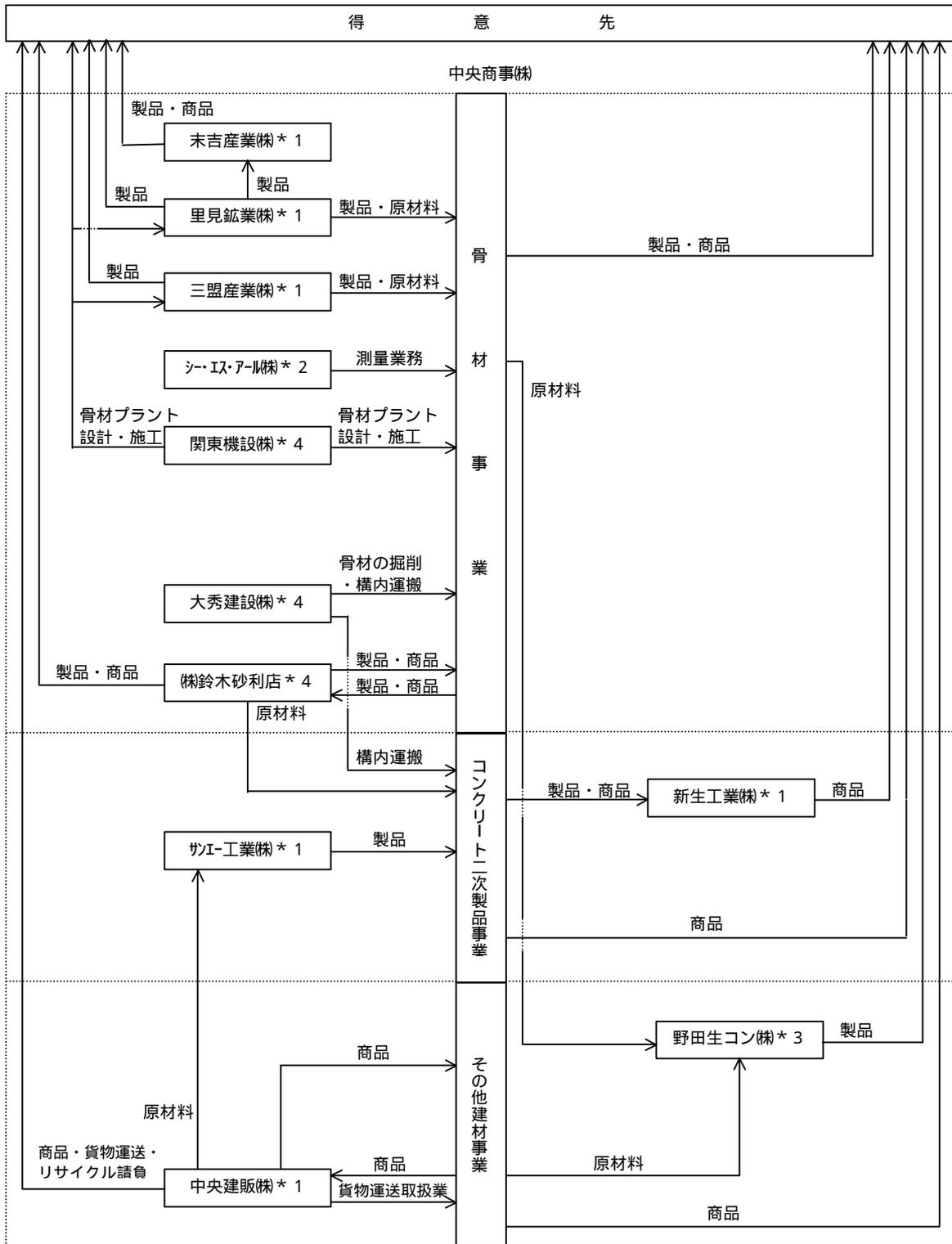
2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,100	105	55
通期	18,000	270	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円31銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社4社により構成されており、骨材（砂、砂利）事業、コンクリート二次製品（化粧ブロック、舗装用ブロック）事業及びその他建材事業を営んでおります。  
事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



- \* 1 . 連結子会社
- \* 2 . 非連結子会社で持分法非適用会社
- \* 3 . 関連会社で持分法適用会社
- \* 4 . 関連会社で持分法非適用

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社企業グループは、骨材・その他建材等、建設工事には不可欠である基礎資材と化粧ブロック・舗装用ブロック等のエクステリア関連資材の供給を通じて、社会資本の整備に貢献することを経営の基本理念としております。この基本理念のもと、「顧客のニーズに迅速かつ柔軟に応え、最良の製品を安定供給すること」を事業の最重要課題として取り組んでおります。

当社企業グループの運営につきましては、グループ各社が一企業としての収益性・安全性・独自性を兼ね備えることを基本とする一方、グループとしては相互に事業を補完しながら、柔軟で機能的な経営を行うことにより、その総合力を最大限に発揮することを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、効率的な事業運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

又、内部留保金につきましては、経営基盤のより一層の強化並びに長期安定収益確保を図るため有効に活用してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### 中期経営計画の策定

2001年という新世紀元年を節目に、経営基盤、特に財務体質の強化を目的として、「資産の圧縮」と「経常利益の確保」を柱とした中期計画「エクセレント21 ザ・ファースト」を策定し、目標の達成に向け積極的に事業を展開してまいります。

事業別の主たる経営戦略は、次のとおりであります。

#### [骨材事業]

当事業においては東京湾岸での大型工事物件が見込まれており、需要は増加するものと期待されますが、長引く建設業界の低迷により売価の値下げ要求が依然として続くなか、顧客に対して良質な製品を安定して供給することはもちろんのこと、値下げ要求に対処するため、新規流通基地の確保等により徹底した合理化を行うことで他社との差別化を図り販売数量の増加に努めます。又、中国からの骨材の輸入につきましては、良質な骨材資源の確保を目的として今後も積極的に取り組みます。

#### [コンクリート二次製品事業]

住宅ローン控除制度は延長されたものの、少子化等人口動態変化並びに住宅の質の向上により新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数は減少するものと予想されるなか、顧客のニーズに合った新製品の開発と輸送コストの削減、並びに製造原価の低減等あらゆる施策を講じて収益の確保に努めます。

#### [その他建材事業]

他社との提携のもと、骨材関連のリサイクル事業への本格的な参画を目指します。

上記戦略を積極的に展開し収益の確保に努めるとともに、保有資産の有効利用に加え、ストック経営からフロー経営への転換に取り組み財務体質の一層強化を図ります。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

業績の向上を図ることは重要なことではありますが、それは社会に貢献する事業活動によって為されなければならないことを常に念頭に置き、経営施策を講じております。又、企業グループの運営を円滑に行うため、グループを統括する専門部署を設置しております。

### (5) 対処すべき課題

中期計画「エクセレント21 ザ・ファースト」の達成に向け、徹底した合理化により他社との差別化を図り売上高を増大させるとともに、主力の骨材事業においてグループ全体で生産性の向上に取り組み製造原価を低減させ収益の確保に努める一方、資産のスリム化・健全化を図り効率的な経営を行うことが重要課題であると認識しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、上半期においてはIT関連の技術革新投資の増大等を背景とした民間設備投資の増加や企業収益の改善等により、総じて緩やかな回復基調にありましたが、期の後半からは米国景気の急激な減速により輸出や鉱工業生産が減少し、又設備投資にも鈍化の兆しが見られる等、一転して景気の後退色を強めながら推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、骨材事業、コンクリート二次製品事業ともに売価の値下げ要求が依然として厳しかったものの、業績の伸長を図るべく積極的な営業活動及びグループ相互間の連携強化に努めた結果、売上高は172億70百万円、前年度比107.8%と増加いたしました。又、経常利益は、主力の骨材事業においてグループ全体で製造原価の低減に取り組んだことにより営業利益が大幅に改善いたしましたので1億39百万円、前年度比183.3%となりました。一方、税金等調整前当期純利益は、アサノサイネックス株式会社との賃貸借契約解除に伴う同社からの債務免除益15億65百万円を特別利益に計上いたしました。これを原資として同社に賃貸していた工場棟を除却し、又栃木工場の資産のスリム化を図り、更に山梨工場の閉鎖を行ったこと等により特別損失としてほぼ同額を計上いたしましたので1億46百万円、前年度比42.7%と減少いたしました。なお、税金等調整前当期純利益の大幅な減少は、前年度に特別利益として中央商事共済会からの資産譲受益5億2百万円を計上したことによるものであります。又、当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の負担が大きく6百万円、前年度比7.7%と大幅に減少いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 〔骨材事業〕

当事業の主力市場である関東一区（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の平成12年度における生コンクリート出荷量は3,306万 $m^3$ 、前年度比101.1%とわずかながら増加いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度は、生産面では品質の一層の向上を図るとともに、グループ全体の生産性向上に取り組み製造原価の低減に努めました。又、販売面・流通面では販売力の強化による販売数の増加並びに流通拠点の整備による輸送の合理化等の施策を講じ、売価の値下げ要求に対処いたしました。

以上の結果、売上高は売価の値下げ要求が続いたにもかかわらず126億42百万円、前年度比113.3%、営業利益は前述のとおりグループ全体で製造原価の低減に努めたこと等により5億58百万円、前年度比139.9%とそれぞれ増加いたしました。

##### 〔コンクリート二次製品事業〕

当事業の市場である住宅産業につきましては、平成12年度における新設住宅着工戸数は121万戸、前年度比98.9%と減少いたしました。更に当事業の主力製品である化粧ブロックの需要に影響を及ぼす持家の着工戸数は43万戸、前年度比92.0%と大幅に減少いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度は、栃木工場の製造原価の低減を図るため、原材料の見直し、アウトソーシングによる人件費の圧縮等に加え、輸送の合理化による経費の削減を図り、又販売面ではファインロック等新製品の開発に注力するとともに仕入販売の強化を図りました。

以上の結果、売上高は32億94百万円、前年度比99.4%とわずかながら減少いたしました。営業利益は前述の栃木工場の製造原価の低減を図ったことが奏功し1億98百万円、前年度比135.2%と増加いたしました。

##### 〔その他建材事業〕

リサイクル請負事業及び生コンクリート売上が不振でしたが、貨物運送取扱業及びセメント売上が好調でしたので、売上高は13億33百万円、営業利益は35百万円となりました。

なお、生コンクリート事業の縮小に伴い、当連結会計年度から当該事業を「その他の事業」に併せて「その他建材事業」といたしましたので、前連結会計年度との比較はしておりません。

#### (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、民間設備投資や個人消費には緩やかな増加の兆しが見られるものの、建設投資には回復の動きが見られず、又雇用環境も依然として厳しいこと、更には米国経済の減速に伴う輸出環境の悪化等により、景気は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

骨材事業につきましては、東京湾岸での大型工事物件が見込まれており、需要は増加するものと期待されますが、長引く建設業界の低迷が生コンクリート業界へのさらなる値下げ圧力となり、骨材市況は引き続き低迷することが予想されます。一方、コンクリート二次製品の市場である住宅産業につきましては、住宅ローン控除制度は延長されたものの、少子化等人口動態の変化並びに住宅の質の向上等により新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数は減少するものと予想されます。

当社企業グループといたしましては、このような情勢のもと、主力の骨材事業におきましては、顧客に対して良質な製品を安定供給することはもちろんのこと、売価の値下げ要求に対処するため、新規流通基地の確保等により徹底した合理化を行うことで他社との差別化を図り販売数量の増加に努めます。又、中国からの骨材の輸入につきましては、良質な骨材資源の確保を目的として今後も積極的に取り組みます。コンクリート二次製品事業におきましては、経営環境が厳しいなか、顧客のニーズに合った新製品の開発と輸送コストの削減、製造原価の低減並びにエクステリア関連商品の仕入販売の強化等あらゆる施策を講じて収益の確保に努めます。又、「資産の圧縮」と「経常利益の確保」を柱とする中期計画「エクセレント21 ザ・ファースト」に則り、財務体質の一層の強化を図るため、保有資産の有効利用に加え、ストック経営からフロー経営への転換に取り組みキャッシュフローの改善に努めます。

以上の施策を実施し、通期の業績見通しにつきましては、売上高180億円、経常利益2億70百万円、当期純利益1億40百万円を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,345,321		1,279,141		66,180
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,586,138		5,852,350		266,211
3. 有 価 証 券	29,910		61,673		31,763
4. た な 卸 資 産	1,087,801		1,018,903		68,897
5. 繰 延 税 金 資 産	57,824		64,084		6,260
6. そ の 他	228,046		210,751		17,295
7. 貸 倒 引 当 金	33,082		45,437		12,354
流 動 資 産 合 計	8,301,959	47.3	8,441,468	43.0	139,508
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,525,586		1,194,253		331,332
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	714,682		1,554,203		839,520
(3) 器 具 備 品	124,318		150,681		26,362
(4) 土 地	1,904,019		1,910,849		6,830
(5) 建 設 仮 勘 定	51,046		117,757		66,710
有 形 固 定 資 産 合 計	4,319,653	24.6	4,927,744	25.1	608,090
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 採 取 権	2,077,607		2,200,679		123,072
(2) 連 結 調 整 勘 定	30,336		175,141		144,804
(3) そ の 他	193,592		197,052		3,459
無 形 固 定 資 産 合 計	2,301,536	13.1	2,572,873	13.1	271,336
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	410,871		369,774		41,096
(2) 長 期 貸 付 金	43,022		51,799		8,776
(3) 長 期 前 払 費 用	31,666		41,635		9,968
(4) 賃 貸 用 不 動 産	1,091,591		2,374,790		1,283,198
(5) 保 険 積 立 金	292,621		265,442		27,179
(6) 繰 延 税 金 資 産	396,479		224,712		171,766
(7) そ の 他	416,028		473,193		57,165
(8) 貸 倒 引 当 金	36,641		101,618		64,976
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,645,640	15.0	3,699,731	18.8	1,054,090
固 定 資 産 合 計	9,266,830	52.7	11,200,349	57.0	1,933,518
資 産 合 計	17,568,790	100.0	19,641,817	100.0	2,073,026

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,994,771		3,320,291		325,520
2. 短期借入金	4,739,032		4,695,684		43,348
3. 一年以内償還予定社債	600,000		-		600,000
4. 未払法人税等	144,143		266,136		121,992
5. 未払消費税等	32,767		25,731		7,036
6. 未払費用	493,902		473,003		20,899
7. 賞与引当金	95,390		103,730		8,340
8. その他	194,402		81,153		113,248
流動負債合計	9,294,409	52.9	8,965,730	45.7	328,678
固定負債					
1. 社債	-		1,800,000		1,800,000
2. 長期借入金	3,271,688		2,208,711		1,062,977
3. 退職給与引当金	-		150,674		150,674
4. 退職給付引当金	140,412		-		140,412
5. 役員退職慰労引当金	244,844		227,209		17,635
6. 緑化対策引当金	87,757		93,510		5,752
7. 跡地整地引当金	81,111		96,962		15,851
8. 預り保証金	179,823		1,765,219		1,585,396
9. その他	64,072		63,336		736
固定負債合計	4,069,709	23.2	6,405,623	32.6	2,335,913
負債合計	13,364,119	76.1	15,371,354	78.3	2,007,234
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,156,355	6.6	1,156,355	5.9	-
資本準備金	1,027,513	5.8	1,027,513	5.2	-
連結剰余金	2,035,525	11.6	2,136,279	10.9	100,753
その他有価証券評価差額金	14,432	0.1	-	-	14,432
	4,204,961	23.9	4,320,148	22.0	115,186
自己株式	290	0.0	443	0.0	153
子会社の所有する親会社株式	-	-	49,240	0.3	49,240
資本合計	4,204,671	23.9	4,270,463	21.7	65,792
負債、少数株主持分及び資本合計	17,568,790	100.0	19,641,817	100.0	2,073,026

## (2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	〔当連結会計年度〕 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		〔前連結会計年度〕 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	17,270,458	100.0	16,016,003	100.0	1,254,454
売上原価	12,903,839	74.7	11,872,810	74.1	1,031,029
売上総利益	4,366,619	25.3	4,143,193	25.9	223,425
販売費及び一般管理費	4,076,168	23.6	3,997,603	25.0	78,564
営業利益	290,451	1.7	145,590	0.9	144,861
営業外収益	152,276	0.9	260,821	1.6	108,544
1.受取利息	5,758		8,623		2,865
2.貸貸用不動産収入	123,576		170,508		46,931
3.有価証券売却益	-		43,217		43,217
4.その他の	22,942		38,472		15,529
営業外費用	302,738	1.8	330,046	2.0	27,307
1.支払利息	177,717		184,238		6,521
2.有価証券評価損	-		6,042		6,042
3.貸貸用不動産費用	77,412		111,087		33,674
4.その他の	47,608		28,678		18,930
経常利益	139,989	0.8	76,364	0.5	63,624
特別利益	1,608,195	9.3	513,094	3.2	1,095,101
1.債務免除益	1,565,100		-		1,565,100
2.資産譲受益	-		502,497		502,497
3.固定資産売却益	41,450		4,048		37,401
4.貸倒引当金戻入益	1,270		1,872		602
5.その他の	374		4,675		4,301
特別損失	1,602,045	9.3	246,887	1.6	1,355,158
1.固定資産処分損	864,786		17,771		847,014
2.固定資産売却損	466,820		537		466,282
3.工場閉鎖費用	164,243		-		164,243
4.社債繰上償還費	57,673		-		57,673
5.貸倒引当金繰入	3,119		38,224		35,104
6.投資有価証券評価損	-		23,423		23,423
7.過年度退職給与引当金繰入額	-		55,963		55,963
8.たな卸資産除却損	2,788		46,620		43,832
9.特別退職金	-		4,798		4,798
10.その他の	42,613		59,548		16,934
税金等調整前当期純利益	146,138	0.8	342,571	2.1	196,432
法人税、住民税及び事業税	294,223	1.7	351,278	2.2	57,055
法人税等調整額	155,033	0.9	99,084	0.6	55,948
当期純利益	6,948	0.0	90,377	0.5	83,429

## (3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	〔当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	比較増減
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	2,136,279	2,155,263	18,984
1. 連結剰余金期首残高	2,136,279	1,965,551	170,728
2. 過年度税効果調整額	-	189,712	189,712
連結剰余金減少高	107,701	109,362	1,660
1. 配当金	80,171	80,872	700
2. 役員賞与	27,530	28,490	960
当期純利益	6,948	90,377	83,429
連結剰余金期末残高	2,035,525	2,136,279	100,753

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	〔当連結会計年度〕 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	〔前連結会計年度〕 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,138	342,571
減価償却費	572,528	602,215
連結調整勘定償却額	144,804	144,804
投資有価証券評価損	-	23,423
退職給与引当金の減少額(増加額)	150,674	67,369
退職給付引当金の増加額	140,412	-
役員退職慰労引当金の増加額	17,635	28,118
貸倒引当金の増加額	6,377	47,112
その他引当金の増加額(減少額)	4,913	13,232
受取利息及び受取配当金	8,878	10,761
その他の営業外収益	15,745	79,552
支払利息	177,717	184,238
その他の営業外損失	13,168	26,100
有形固定資産売却益	41,450	-
有形固定資産売却損	466,820	-
有形固定資産処分損	974,237	-
債務免除益	1,565,100	-
その他の特別利益	374	511,222
その他の特別損失	31,758	129,276
役員賞与の支払額	27,530	28,490
売上債権の減少額(増加額)	266,211	209,850
たな卸資産の増加額(減少額)	68,897	31,176
その他の流動資産の増加額	20,931	-
仕入債務の減少額	325,520	10,349
その他の流動負債の増加額	142,992	-
小計	880,613	762,949
利息及び配当金の受取額	20,429	11,001
利息の支払額	181,200	182,276
その他の特別利益の受取額	-	159,960
その他の特別損失の支払額	63,049	-
引当金の目的使用支払額	34,858	-
営業活動以外の支払額	-	92,265
法人税等の支払額	412,665	129,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,269	529,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	904,394	715,744
定期預金の払戻による収入	736,399	757,054
有価証券の取得による支出	29,910	2,506
有価証券の売却による収入	-	197,703
有形固定資産の取得による支出	388,256	336,677
有形固定資産の売却による収入	436,694	-
無形固定資産の取得による支出	7,092	200,869
投資有価証券の取得による支出	2,399	13,893
その他の投資資産の売却等による収入	19,718	123,786
賃貸用不動産収入	111,365	133,336
その他の投資資産の取得等による支出	56,896	61,539
預り保証金等の返還による支出	18,746	-
貸付による支出	4,429	12,863
貸付金の返済による収入	13,922	28,828
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	-	309,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,840	412,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金減少額	251,000	300,360
長期借入れによる収入	2,100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	742,675	749,603
社債の繰上償還による支出	1,200,000	-
社債繰上償還費用の支出	57,673	-
自己株式の売却による収入	296	-
自己株式の取得による支出	268	27
配当金の支払額	79,923	80,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,244	230,862
現金及び現金同等物の増加額	101,815	113,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,742	1,205,187
現金及び現金同等物の期末残高	989,927	1,091,742

連結財務諸表作成の基本となる事項

当連結会計年度		〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社数 6社		
連結子会社名	新生工業(株) 中央建販(株) サンエー工業(株)	
	三盟産業(株) 里見鉱業(株) 末吉産業(株)	
(2) 非連結子会社数 1社		
非連結会社名	シー・エス・アール(株)	
(連結会社の範囲から除いた理由)		
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。		
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用の関連会社数 1社 野田生コン(株)		
(2) 持分法を適用していない関連会社関東機設(株)、大秀建設(株)及び(株)鈴木砂利店につきましては、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		
連結子会社のうち三盟産業(株)の決算日は、平成13年2月28日であります。		
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年3月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。		
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券		
(イ) 満期保有目的債券	償却原価法(定額法)	
(ロ) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	
(ハ) その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法	
	(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
時価のないもの	移動平均法による原価法	
デリバティブ	時価法	
たな卸資産	主として総平均法による原価法	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法		
有形固定資産	定率法	
	(ただし、コンクリート二次製品工場の有形固定資産は定額法、八溝工場は生産高比例法)	
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。	
無形固定資産	定額法	
	(ただし、採取権については生産高比例法)	
	なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
長期前払費用及び賃貸用不動産	定額法	

当連結会計年度 ( 自 平成12年4月1日 )  
( 至 平成13年3月31日 )

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

緑化対策引当金

将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、当社は期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

跡地整地引当金

将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、当社は期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。また、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、2年間、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1. 退職給付会計	<p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>又、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
2. 金融商品会計	<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は52,194千円、税金等調整前当期純利益は52,194千円増加しております。</p> <p>又、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は61,673千円減少し、投資有価証券は61,673千円増加しております。</p>
3. 外貨建取引等会計基準	<p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,980,796千円	3,255,223千円
2. 賃貸用不動産の減価償却累計額	443,630千円	625,529千円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	690株 290千円	70,810株 49,684千円
4. 偶 発 債 務	保証債務 48,406千円	保証債務 67,849千円
5. 連結会計年度末日満期手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形 532,746千円</p> <p style="margin-left: 20px;">支払手形 346,619千円</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>

当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,345,321</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">355,394</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">989,927</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,345,321	預入期間が3か月を超える定期預金	355,394		989,927	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,279,141</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">187,399</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,091,742</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,279,141	預入期間が3か月を超える定期預金	187,399		1,091,742						
現金及び預金勘定	1,345,321																		
預入期間が3か月を超える定期預金	355,394																		
	989,927																		
現金及び預金勘定	1,279,141																		
預入期間が3か月を超える定期預金	187,399																		
	1,091,742																		
<p>(2) _____</p>	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに三盟産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに三盟産業株式会社株式の取得価額と三盟産業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">145,275</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">496,694</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">228,935</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">359,811</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">168,593</td> </tr> <tr> <td>三盟産業株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,500</td> </tr> <tr> <td>取得済三盟産業株式会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td>三盟産業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,856</td> </tr> <tr> <td>差引：三盟産業株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">309,143</td> </tr> </table>	流動資産	145,275	固定資産	496,694	連結調整勘定	228,935	流動負債	359,811	固定負債	168,593	三盟産業株式会社株式の取得価額	342,500	取得済三盟産業株式会社株式	12,500	三盟産業株式会社現金及び現金同等物	20,856	差引：三盟産業株式会社取得のための支出	309,143
流動資産	145,275																		
固定資産	496,694																		
連結調整勘定	228,935																		
流動負債	359,811																		
固定負債	168,593																		
三盟産業株式会社株式の取得価額	342,500																		
取得済三盟産業株式会社株式	12,500																		
三盟産業株式会社現金及び現金同等物	20,856																		
差引：三盟産業株式会社取得のための支出	309,143																		
<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ411,535千円、オペレーティング・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ47,622千円であります。</p>	<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ12,405千円、オペレーティング・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ248,110千円であります。</p>																		

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">462,273</td> <td style="text-align: right;">43,622</td> <td style="text-align: right;">418,650</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">56,719</td> <td style="text-align: right;">34,511</td> <td style="text-align: right;">22,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">518,992</td> <td style="text-align: right;">78,134</td> <td style="text-align: right;">440,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">89,232千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">351,625千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">440,858千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,500千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">83,742千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">142,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">226,592千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	462,273	43,622	418,650	器具備品	56,719	34,511	22,207	合計	518,992	78,134	440,858	1 年 内	89,232千円	1 年 超	351,625千円	合 計	440,858千円	支払リース料	46,500千円	減価償却費相当額	46,500千円	1 年 内	83,742千円	1 年 超	142,850千円	合 計	226,592千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,804</td> <td style="text-align: right;">14,945</td> <td style="text-align: right;">14,858</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">59,607</td> <td style="text-align: right;">24,677</td> <td style="text-align: right;">34,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,412</td> <td style="text-align: right;">39,623</td> <td style="text-align: right;">49,788</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,575千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">33,213千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">49,788千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,483千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,483千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">72,537千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">181,609千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">254,146千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	29,804	14,945	14,858	器具備品	59,607	24,677	34,929	合計	89,412	39,623	49,788	1 年 内	16,575千円	1 年 超	33,213千円	合 計	49,788千円	支払リース料	18,483千円	減価償却費相当額	18,483千円	1 年 内	72,537千円	1 年 超	181,609千円	合 計	254,146千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械装置及び運搬具	462,273	43,622	418,650																																																														
器具備品	56,719	34,511	22,207																																																														
合計	518,992	78,134	440,858																																																														
1 年 内	89,232千円																																																																
1 年 超	351,625千円																																																																
合 計	440,858千円																																																																
支払リース料	46,500千円																																																																
減価償却費相当額	46,500千円																																																																
1 年 内	83,742千円																																																																
1 年 超	142,850千円																																																																
合 計	226,592千円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械装置及び運搬具	29,804	14,945	14,858																																																														
器具備品	59,607	24,677	34,929																																																														
合計	89,412	39,623	49,788																																																														
1 年 内	16,575千円																																																																
1 年 超	33,213千円																																																																
合 計	49,788千円																																																																
支払リース料	18,483千円																																																																
減価償却費相当額	18,483千円																																																																
1 年 内	72,537千円																																																																
1 年 超	181,609千円																																																																
合 計	254,146千円																																																																

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(1)退職給付債務	189,841千円
(2)年金資産	49,428千円
(3)退職給付引当金	140,412千円

3. 退職給付費用の内訳(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

勤務費用	23,174千円
------	----------

4. 退職給付債務等の計算基礎

当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

当連結会計年度  
(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産(流動)	
たな卸資産除却損否認	10,648
未払事業税	12,036
賞与引当金損金算入限度超過額	19,064
繰越欠損金	5,580
未実現たな卸資産売却益	6,369
その他	4,127
	<u>57,824</u>
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金否認	102,957
跡地整地引当金否認	34,107
緑化対策引当金否認	36,902
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,116
栃木工場機械装置売却損	184,626
新規取得土地に係る負債利子の損金不算入額	2,334
投資有価証券等評価損否認	12,344
その他有価証券評価差額金	10,473
その他	5,536
	<u>421,395</u>
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	13,314
固定資産圧縮特別勘定準備金	11,602
	<u>24,916</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>454,303</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

当連結会計年度  
(平成13年3月31日現在)

法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3
連結調整勘定当期償却額	41.7
住民税均等割額	4.9
その他	1.6
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>95.3</u></u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント 項目	前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	骨材事業	コンクリート二次 製品事業	生コンク リート事業	その他の 事業	計			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,160,813	3,315,413	436,295	1,103,480	16,016,003	-	16,016,003	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	66,961	66,961	(66,961)	-	
計	11,160,813	3,315,413	436,295	1,170,441	16,082,965	(66,961)	16,016,003	
営業費用	10,761,762	3,168,315	436,902	1,148,286	15,515,267	355,146	15,870,413	
営業利益	399,050	147,098	606	22,155	567,697	(422,107)	145,590	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,798,731	5,394,400	225,046	551,929	14,970,107	4,671,710	19,641,817	
減価償却費	292,959	261,155	610	1,224	555,950	12,860	568,810	
資本的支出	868,546	134,691	1,277	18,125	1,022,641	322,184	1,344,826	

セグメント 項目	当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	骨材事業	コンクリート二次 製品事業	その他の 建材事業	計				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,642,908	3,294,343	1,333,206	17,270,458	-	-	17,270,458	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	69,224	69,224	(69,224)	-	-	
計	12,642,908	3,294,343	1,402,430	17,339,682	(69,224)	-	17,270,458	
営業費用	12,084,549	3,095,423	1,367,128	16,547,102	432,904	-	16,980,007	
営業利益	558,358	198,920	35,301	792,580	(502,128)	-	290,451	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,645,641	4,710,705	616,990	13,973,337	3,563,395	-	17,536,732	
減価償却費	298,417	207,297	498	506,212	57,900	-	564,113	
資本的支出	184,581	137,075	-	321,656	19,798	-	341,454	

(注) 1. 生コンクリート事業の縮小に伴い、当連結会計年度から当該事業を「その他の事業」と併せて「その他建材事業」といたしました。

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

(1) 事業区分の方法 ..... 製品の種類別区分による

(2) 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
骨材	荒目砂、細目砂、砂利、碎石等
コンクリート二次製品	化粧ブロック、舗装用ブロック等
その他建材事業	セメント、生コンクリート、貨物運送取扱業、リサイクル請負業等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は435,908千円及び436,085千円であり、その主なものは、当社の総務部門・経理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,706,923千円及び3,634,795千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門に係る資産等であります。

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## (3)海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
骨材	3,296,479	57.7	3,023,453	53.0	273,026
コンクリート二次製品	2,420,206	42.3	2,676,276	47.0	256,070
合計	5,716,686	100.0	5,699,729	100.0	16,956

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当社企業グループは製品の骨材及び製品のコンクリート二次製品については販売計画に基づいた見込生産を行なっているため、該当事項はありません。

### (3)販売実績

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
骨材	12,642,908	73.2	11,160,813	69.7	1,482,094
コンクリート二次製品	3,294,343	19.1	3,315,413	20.7	21,069
その他建材	1,333,206	7.7	-	-	1,333,206
生コンクリート	-	-	436,295	2.7	436,295
その他	-	-	1,103,480	6.9	1,103,480
合計	17,270,458	100.0	16,016,003	100.0	1,254,454

- (注) 1. 生コンクリート事業の縮小に伴い、当連結会計年度から「生コンクリート」と「その他」の販売実績を合算して「その他建材」として記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	-	-	-
社債	29,910	29,976	66
その他	-	-	-
小 計	29,910	29,976	66
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	29,910	29,976	66

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(取得原価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)株式	74,143	101,433	27,290
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	74,143	101,433	27,290
(取得原価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)株式	295,128	242,933	52,194
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	295,128	242,933	52,194
合 計	369,271	344,367	24,904

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,893千円	- 千円	- 千円

## 4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,504	

(前連結会計年度)

(有価証券の時価等関係)

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	61,673	63,220	1,547
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	61,673	63,220	1,547
(2) 固定資産に属するもの			
株式	305,198	305,153	45
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	305,198	305,153	45
合計	366,872	368,373	1,501

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 上記の他、自己株式の評価損は、次のとおりであります。

前連結会計年度

資本の部の控除項目

25,609千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの 該当ありません。

(2) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 64,575千円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	-	-	-	-
	金利オプション取引 買 建	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	190,000	150,000	777	777
	金利オプション取引 買 建	110,000	70,000	106	106
	合 計	300,000	220,000	883	883

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

9. 関連当事者との取引

(1) 主要株主（法人）

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員 兼務等	事業上 の関係					
法人主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都千代田区	69,499,248	セメントの製造販売	直接 11.49% 間接 4.32% (被所有)	-	骨材の販売並びに仕入	営業引	骨材の販売	1,635,549	受取手形	337,416
											売掛金	363,294
									骨材の仕入	1,758,905	支払手形	346,325
											買掛金	310,884
								営業引以外取引	採取権購入	-	未払金	1,554
	受入出向費用	8,676	未払費用	726								

(2) 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
役員	立町裕正	-	-	当社常務取締役 総務部長	直接 0.72% (被所有)	-	-	営業引 不動産の賃貸	1,440	-	-

(3) 子会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	大秀建設株式会社	千葉県君津市	10,000	骨材掘削、骨材・コンクリート二次製品の構内運搬	直接 20.00%	兼任2名	骨材工場及びコンクリート二次製品の工場外委託	営業引 外注費	221,931	支払手形	3,588
										未払費用	20,840

(4) 兄弟会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
法人主要株主の子会社	アサノサイネックス株式会社	東京都千代田区	386,000	コンクリート二次製品の製造販売	直接 -% 間接 -%	-	不動産の賃貸	営業引以外取引 保証金の返還 賃貸用不動産収入	1,565,100	預り保証金	-
									21,450	-	-

(注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ) 太平洋セメント株式会社への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

ロ) 役員との不動産賃貸取引条件については、不動産鑑定士の鑑定により決定しております。

ハ) 大秀建設株式会社との外注委託業務については、個別に見積書を提出し、每期価格交渉の上、決定しております。

ニ) アサノサイネックス株式会社との建物の賃貸取引は、その建物及び附属設備等の建設費用と賃貸収入との採算を勘案した価額によっております。

なお、上記賃貸取引は、平成12年6月30日付をもって契約解除となりました。

